

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工礦業振興費

事業名 岐阜県ドローンビジネス推進研究会事業費 (R8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 航空宇宙産業課 産業振興係 電話番号：058-272-1111 (内3763)
E-mail : c11354@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 4,217 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正要求額	4,217	1,612	0	0	0	0	0	0	2,605
決定額	4,217	1,612	0	0	0	0	0	0	2,605

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ドローンは、世界的に関心が高く、その利活用が進んでいる。物資輸送をはじめ、様々な分野での実用化に向け、ドローンビジネスの拡大が見込まれる。当県に集積する航空宇宙産業の特徴を活かしたドローン製造を推進し、ドローン利活用を促進するため、令和5年1月に設置した「岐阜県ドローンビジネス推進研究会」を中心として、県内企業に対し機体製造・評価や用途・サービス等の利活用の現状・課題に関するセミナーや研究会を通じて情報発信し、ドローンの開発・製造に関する支援等を行う。

(2) 事業内容

- ① セミナーの開催
 - ・「開発・製造」を中心に、「活用」も含めた専門家・有識者によるセミナーを開催する。
- ② 研究会の開催
 - ・ドローンによる社会課題解決に向けたディスカッションを行う研究会を開催する。
- ③ 国内製造メーカーとのマッチング
 - ・県内モノづくり企業とドローンの活用企業とのマッチングを行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内中小企業が取り組むドローン産業への参入・事業拡大に対し、県が支援することで県内のドローン産業を促進する。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,721	研究会、セミナーの開催、販路拡大に向けたサポート等の委託
旅費	496	国内業務旅費
合計	4,217	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
3 地域にあふれる魅力と活力づくり
- (2) 次世代を見据えた産業の振興
- ・岐阜県経済・雇用再生戦略
1 新たな産業活力創出プロジェクト
産業構造の変化を捉えた次世代産業創出支援
3 人材確保・雇用対策プロジェクト
次世代産業の創出やDXの推進等を担う人材の育成・確保

(2) 国・他県の状況

ドローンに関する利活用等に関する協議会等

- ・空の移動革命に向けた官民協議会【経済産業省・国土交通省】
- ・小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会【内閣官房】
- ・農業用ドローンの普及拡大に向けた官民協議会【農林水産省】
- ・大分県ドローン協議会【大分県】

※研究開発等支援事業 製品開発枠：飛行型に加え、陸上・水上・水中型ドローンなどの機体や、ドローンの周辺機器や安全装置などの開発に対する経費を補助する。

(補助率2/3、上限5,000千円、3件程度を採択予定)

(3) 後年度の財政負担

新分野への参入・事業化には持続的に取り組む必要があり、当該事業の効果は、単年度で現われるものではないため、今後も継続的に実施及び支援する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内のドローン産業は未開拓分野であるため、県が主導して牽引する必要がある。また、事業の効率性を上げるため、研究会の事務局業務をドローン産業に通じた事業者に委託する。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ドローンの製造を推進及び、利活用を促進するため、機体製造・評価や用途・サービス等の利活用の現状・課題に関する調査研究や情報発信等に取り組む。また、県内航空宇宙関連企業等によるドローンビジネスを創出する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①ドローンセミナー、研究会等参加者（累計）	245	198	150	200	250	177%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和 5 年 度	セミナーや先進事例の視察会を開催し、ドローン関連情報収集や企業間の人材交流の場を提供した。また、ビジネスマッチングサイトを開設し、顧客獲得の支援を行った。
	指標① 目標：50人 実績： 245人 達成率： 490 %
令和 6 年 度	セミナーを開催し、ドローン関連情報収集や企業間の人材交流の場を提供した。また、ビジネスマッチングサイトにより県内ドローン製造企業とドローン活用企業とのマッチングを行い、顧客獲得の支援を行った。
	指標① 目標：100人 実績： 198人 達成率： 198 %
令和 7 年 度	令和9年度当初予算にて追加
	指標① 目標：_____ 実績： _____ 達成率： _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	2024年の国内ドローンビジネスの市場規模は2018年と比較して6.3倍であり、今後も年平均成長率15%以上という試算がある。年々、事業の重要性は増加している。
-----------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	セミナーや研究会、先進事例見学会を開催し、情報の収集や交換の場として事業者に活用されている。ドローンビジネスのマッチングサイトを公開し、事業者と消費者をつなぐ場も提供している。
-----------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	ローカル5Gやロボット分野に関するノウハウ・実績のある事業者に研究会の事務局業務を委託することで、他の企業支援策と連携して効果的かつ効率的に企業支援を実施している。
-----------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

ドローンビジネスの情勢変化は目まぐるしく、企業ニーズに応じた事業内容を検討していく必要がある。

(次年度の方向性)

業界動向や企業ニーズを踏まえ、支援内容を検討しながら取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	